

# タイ・ペートンタン新政権とインフォーマル経済

大 泉 啓一郎

## タクシン元首相の次女ペートンタン氏が首相に就任

2024 年 8 月、憲法裁判所がセター首相に失職命令を出したことを受けて、タイ貢献党の党首であるタクシン元首相の次女ペートンタン氏が 37 歳で首相に就任した。その若さゆえに政治運営を疑問視する声もあるが、父タクシン氏をはじめ多くのブレインが政権を支えるというのが大方の見方である。

ペートンタン首相は、9 月 12 日に国会で施政方針演説を行った。そこで緊急政策として、①債務問題の解決、②中小企業の保護・支援、③エネルギー価格の調整、④制度外経済・地下経済の税制への取り込み、⑤デジタル・ウォレット政策を通じた景気刺激、⑥技術革新を通じた農業の近代化、⑦観光産業の促進、⑧麻薬問題の解決、⑨オンライン犯罪への対処、⑩社会的弱者に対する社会福祉の拡大の 10 項目を挙げた。

## 制度外経済の税制への取り込み

セター首相の失職後、短期間で準備された施政方針演説であったものの、タクシン政権時代の政策（タクシノミックス）を思い起こされる要素が多々含まれていた。

たとえば、④制度外経済・地下経済の税制への取り込みがそれである。制度外経済とはインフォーマル経済のタイ語訳であり、それにタイで最初に取り組んだのがタクシン政権だった。制度外経済とは、税制・社会保障制度の対象になっていない経済活動のことを指す。タイの場合、都市部の零細・自営の製造業・サービス産業だけでなく、自営農業も含まれる（以下、インフォーマル経済とする）。

タクシン政権は、通貨危機からようやく脱したタイ経済を一気に先進国水準に引き上げるべく成長戦略を推進する財政基盤としてインフォーマル経済に着目したのである。実際に、タクシン政権は、産業集積地の形成、バリューチェーンへの参画、そして FTA（自由貿易協定）の活用など、当時として画期的な政策を実施した。それを支えるものとして大規

模インフラ整備（メガプロジェクト）を計画し、その財源基盤として、インフォーマル経済を取り込もうとしたのである。しかし、タクシン政権は 2005 年の軍のクーデタにより崩壊し、インフォーマル経済の課税に関する取り組みは実現しなかった。

## 東南アジアで最も大きいインフォーマル経済

世界銀行が作成するデータベースによれば、タイのインフォーマル経済の規模は対 GDP 比で 45.0% と、東南アジアのなかで最大である。第 2 位のカンボジア（35.0%）、第 3 位のフィリピン（32.0%）と比べても突出して高い。同データが対象とする全 196 カ国では第 8 位に位置する。

タイのインフォーマル経済が大きい理由としては、一般的にはカウントされない自営農家が含まれることである。2023 年の農業就業者は 1264 万人で、就業者全体の 3 割を超え、その 90%以上が自営農業である。加えて、タクシーなどの運輸業、レストランやホテルなどの個人事業主のほか、税の対象として把握できていない高所得者が多い。

タクシン政権はその実態調査のため『制度外（インフォーマル）就労調査』を始めた。この調査は現在も継続中であるが、これによればインフォーマル就労者の比率は 2005 年の 62.1%から 2023 年の 52.3%と低下傾向にあるものの、現在もなお就労者全体の半分以上を占めている。これは、タクシン以降の政権がインフォーマル経済の税制への取り込みに積極的でなかったことを示すものである。

もっともペートンタン政権がインフォーマル経済を取り込む理由はタクシン政権時代のそれとは異なる。公的債務残高は対 GDP 比で 2019 年の 41.1%から 2023 年には 62.4%へと 20 ポイント以上も上昇した。これはコロナ禍への対処としての緊急の歳出が増えたことに原因するが、そもそも税収基盤が弱いことが影響している。ちなみに 2023 年の税収規模は対 GDP 比で 16.1%と低く、なかでも個人所得税はその 12.3%、GDP 比では 2%にすぎない。つまり、財政

基盤の強化にGDPの40%を超えるインフォーマル経済の取り込みは不可欠なのである。

### インフォーマル経済の社会保障制度の整備は足踏み

財源の確保は、社会保障の充実のためにも必要な施策である。

ペートンタン首相は、10項目の最後に「⑩社会的弱者への社会福祉の拡大」を挙げた。その具体策として、施策方針のなかでインフォーマル経済向けの医療サービスの向上に言及した(注1)。国際競争力の強化を図る一方で社会保障制度の拡充に注力することも、タクシン政権の「デュアルトラック(二軸)政策」を思い起こさせる。タクシン政権は、インフォーマル経済を徐々に社会保障制度内に取り込み、国民皆社会保障制度を実現しようとしていたが、課税ベースの拡大が頓挫したように、社会保障制度の拡充も進まなかった。インフォーマル経済の就労者の多くは、現在もなお社会保障制度の枠外に置かれたままである。

### タクシノミックスとは大きく異なる社会環境

このようにペートンタンの施政方針演説には、タクシノミックスの復活あるいはタクシノミックス2.0といってもよい内容が盛り込まれたのだが、その実現は容易ではない。なぜならタイの社会がタクシン政権時代とは大きく異なるからである。

たとえば、タイの少子高齢化は東南アジアで最も進んでいる。2023年の合計特殊出生率は1.2と日本の水準より低く、高齢化率(65歳以上の人口比率)は14.3%と「高齢社会」の水準にある(注2)。15～64歳の生産年齢人口比率は2013年から低下に向かっており、人口ボーナスはなくなった。総人口も2023年から減少に転じており、経済は外国人労働者の助けなしには回らなくなっている(外国人労働者は300万人にも及ぶ)。

そして、軽視してはならないのは、インフォーマル経済就労者の高齢化である。50～59歳の就労者のうち63.5%がインフォーマル経済に属し、その数は565万人に達する。彼らを社会保障制度に取り込むことができなければ、のちに全額税負担の高齢者手当の受給者になる。もっとも高齢者手当は月最大でも1000バーツ(約4000円)でしかなく、生活支援としては不十分であり、その引き上げも要請される。増え続ける高齢者の生活を支えるためにも社会保障制度の拡充とそれを支える税収基盤の確

保を急がなければならない。

### デジタル・ウォレットはベーシックインカムの前兆?

もちろんタクシン政権以降の政府がインフォーマル経済就労者向けの社会福祉を軽視してきたわけではない。むしろ、ことあるごとにインフォーマル経済就労者向けの救済策を講じてきた。低所得者向けに発行した「国家福祉カード」を通じて生活費の補助を行ってきたし、コロナ禍下でも補助金を優先的に給付した。しかし「国家福祉カード」を通じて給付される生活補助は月200～300バーツでしかなく、コロナ禍下での給付も2年間で総額1万バーツ程度(約4万円)でしかなかった。施政方針で示された「⑤デジタル・ウォレット政策を通じた景気刺激」もそのひとつと位置づけることができる。これは、2023年の選挙でタイ貢献党が公約として掲げたもので、一人に1万バーツ支給するという生活支援である。実際にその支給は「国民福祉カード」を所持する低所得者と障害者から始まった。

このようにインフォーマル経済の救済策はなされているものの、財源が十分でないため、一時的なかつ少額支給にならざるをえないのが現実である。マスコミは、インフォーマル経済に対する施策を「ばらまき」と表現するが、制度がない以上ほかに手立てがない。

むしろインフォーマル経済への一時的な少額的生活補助の給付はベーシックインカム制度へと収斂していく兆候とみるべきかもしれない。そうだとしたら、タクシン元首相の政策(タクシノミックス)が「先進国のキャッチアップ」を目指していたのに対して、ペートンタン首相の政策(タクシノミックス2.0)は「中所得国での幸福の実現」に向けた制度構築のスタートと位置付けることができよう。

(注1) 現在、インフォーマル経済向けの医療サービス制度は「国民医療制度」と呼ばれているが、ペートンタン首相はあえて、タクシン政権が導入した「30バーツ医療制度」という当時の名称を用いた。

(注2) 65歳以上の人口比率が7%を超える社会を高齢化社会と呼び、14%を超える社会を高齢社会と呼ぶ。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)